

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	施策	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入	
			施策の小項目名	—	
主な取組	多言語観光案内サイン整備事業			実施計画記載頁	75
対応する主な課題	①高齢者や障害者のためのバリアフリー化にとどまらず、子ども、観光客、外国人なども含め、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入した環境づくりが求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
外国人観光客の利便性向上や観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、「沖縄県における多言語観光案内サイン翻訳ルール」による統一された多言語観光案内サインを整備を推進する。		統一ルール についての 普及啓発				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部MICE推進課 【098-866-2077】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	多言語観光案内サイン整備事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	—	31,521	16,208	—	18,792	—		○H29年度: 「沖縄県における多言語観光案内サイン翻訳ルール」を策定し、観光事業関係者等に向けた説明会を4回開催した。 ○H30年度: —
予算事業名	多言語観光案内サイン整備事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	補助	106,989	25,216	15,570	22,579	—	—		○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	統一ルールについての普及啓発				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%	18,792	順調	「沖縄県における観光案内サイン翻訳ルール」に関する説明会や通訳案内士や観光事業者向けの相談会を計4回実施し、統一ルールの策定を行い、県HPにて掲載した。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										策定した「沖縄県における観光案内サイン翻訳ルール」に関する相談会及び説明会の実施により、翻訳ルールの周知及び活用を図ることができた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>① 平成26年度事業で設定した重点地域のみではなく、団体旅行から個人旅行に移行するに伴い利用者が増加傾向にある公共交通の多言語化について、公共交通機関と連携し取り組む。</p> <p>② 沖縄特有の表記などの翻訳統一ルールについて、観光案内等で直接外国人に接することが多い通訳案内士や観光事業者向けの相談会及び説明会を実施し、統一ルールの周知及び活用を図る。</p>						<p>① 「沖縄県における観光案内サイン翻訳ルール」策定に関する説明及び意見交換の場を設け、公共交通機関関係部署との連携を図った。</p> <p>② 通訳案内士や観光事業者向けの相談会及び説明会を計4回実施し、統一ルールの周知及び活用を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・観光案内サインの整備主体が市町村及び観光事業者と多岐に渡るため、複数の翻訳表現による連続性に欠いた案内となっていることがある。

・沖縄の観光地名については、沖縄特有の音や他言語にない文化があり、各言語に精通した者以外に、沖縄方言や沖縄の歴史に精通した者との意見交換の場が必要である。

○外部環境の変化

・複数回の来沖や、これまでの団体ツアー等団体旅行者に加え個人旅行者の増加によって、レンタカーや公共交通機関等を利用する外国人観光客が増加しており、これまで訪れる事が少ない場所へも訪れるなど行動範囲の広がりと共に公共交通機関の受入環境整備の重要性が高まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、市町村及び観光事業者に対する「沖縄県における観光案内サイン翻訳ルール」の周知が必要である。

・公共交通機関を含めた多言語観光案内サインについて、国や県における公共交通関連部署との意見交換等による連携した取り組みが必要である。

4 取組の改善案(Action)

「沖縄県における多言語観光案内サイン翻訳ルール」の周知を行い、案内サイン整備推進の支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進	施策	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入	
			施策の小項目名	—	
主な取組	観光産業におけるバリアフリー化の促進			実施計画記載頁	75
対応する主な課題	①高齢者や障害者のためのバリアフリー化にとどまらず、子ども、観光客、外国人なども含め、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入した環境づくりが求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーセミナー等を開催し、観光バリアフリーに対する意識啓発を図る。また、プロモーション活動を実施し、バリアフリー観光地としての認知度向上を図る。		5回				→
実施主体	県	観光関連事業者に対するバリアフリーセミナーの実施				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】	プロモーションの実施			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名 誰もが生き生き観光まちづくり事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 観光バリアフリーセミナーを5回開催し、391名参加した。県内外での展示会へ3回出展し、観光バリアフリー情報の発信を行った。 ○H30年度: おきなわ観光バリアフリー推進事業にて実施。
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	37,935	27,255	19,409	—	—	
予算事業名 おきなわ観光バリアフリー推進事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 誰もが生き生き観光まちづくり事業にて実施。 ○H30年度: 観光バリアフリーセミナーを6回開催する。県内外の展示会への出展やバリアフリーポータルサイトの情報拡充を行う。
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	—	29,145	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	観光バリアフリーセミナー開催数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	9回	6回	5回	5回	100.0%	19,409	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーセミナー等を開催し、観光バリアフリーに対する意識啓発を図った。</p> <p>また、県内外での展示会への出展や、観光バリアフリー情報の発信を行い、バリアフリー観光地としての認知度向上を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>観光バリアフリーセミナーの開催数(5回)は計画値(5回)を達成しており、観光バリアフリーに対する意識啓発及びノウハウの共有により、県内の受入体制の整備が図られた。</p> <p>また、展示会への出展や、WEBによる観光バリアフリー情報発信により、県内外での認知度向上を図った。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①県内外での認知度の向上を図るため、展示会への出展やWEBによる観光バリアフリー情報発信により、さらなるプロモーションを行う。</p> <p>②県内のさらなる受入体制の整備を図るため、LCC等の公共交通向けのセミナーを実施する。</p>						<p>①県内外での認知度の向上を図るため、展示会への出展を3回行った。また、ポータルサイトの情報拡充を行った。</p> <p>②LCC等を含めた、空港関連事業者向けのセミナーを実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本県は、平成19年2月に日本で初めて「観光バリアフリー宣言」を行い、同年11月に、空港内に日本初の高齢者・障がい者向けの観光案内所(しょうがい者・こうれい者観光案内所)を設置したところであるが、県内観光関連事業者の積極的な取組促進には至っていない。

○外部環境の変化

・超高齢社会の到来により、沖縄県を訪れる観光客も比例的にシニア層の観光客の来訪の頻度が高まることが予想されるとともに、高齢者、障がい者の旅行意欲も高い傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内観光関連事業者の積極的な取組を促し、県内のさらなる受入体制整備を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・高齢者・障がい者の入域観光客数の調査を実施し、経済規模を公表する。
- ・県内観光関連事業者の取組状況を把握し、観光バリアフリーセミナー等において先進事例の取組事例を共有する。